

市民生活に関わる予算

※「令和4年度予算重点事項」のうち、市民生活に直接的に関係する予算で、年度内に完成する施設や新規・拡充する施策をまとめた。

1 年度内に完成する施設

施 設	内 容	予 算 額
六名雨水ポンプ場	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度末完成予定 ・ 浸水被害の軽減のため新たに築造 ・ 排水能力 8.0 m³/秒 	下水道事業会計 六名雨水ポンプ場築造工事委託 918,800千円 (うち R3 経済対策 818,800千円)
おかざき自然体験の森便所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 循環式便所の水洗化改修 ・ 現工作棟を改修し、便所を新設 	おかざき自然体験の森整備業務 50,869千円
白鳩保育園(私立)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年1月末完成予定(令和5年4月供用開始予定) ・ 園舎の増改築に係る建設費に対し補助 ・ 定員 10人増 	私立保育園等園舎建替等支援業務のうち 私立保育園園舎建替等事業費補助金 164,043千円
みやこ幼稚園(幼保連携型認定こども園)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年2月末完成予定(令和5年4月供用開始予定) ・ 園舎の移転新築に係る建設費に対し補助 ・ 幼稚園のこども園化により、90人分の保育枠を確保 	私立保育園等園舎建替等支援業務 幼保連携型認定こども園園舎建替等事業費補助金のうち みやこ幼稚園補助事業分 389,274千円

施 設	内 容	予 算 額
やはぎみやこ幼稚園（幼保連携型認定こども園）	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年2月末完成予定（令和5年4月供用開始予定） 園舎の増改築に係る建設費に対し補助 幼稚園のこども園化により、90人分の保育枠を確保 	私立保育園等園舎建替等支援業務 幼保連携型認定こども園園舎建替等事業費補助金のうち やはぎみやこ幼稚園補助事業分 79,604千円
甲山会館	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度末改修完了予定 ホール吊り天井の脱落防止対策、便所の増設（1階）、老朽化した施設、設備等の更新などを実施 	市民会館施設整備業務 機器更新委託料 244,475千円 施設整備工事請負費のうち 甲山会館改修工事分 91,127千円
六南あおみ野運動広場便所	<ul style="list-style-type: none"> 現在の汲み取り式の仮設便所を廃止し、水洗便所を新設 	スポーツ施設整備業務のうち 体育施設整備工事請負費 20,526千円
小中学校屋内運動場の便所の洋式化	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に小学校15校、中学校2校の屋内運動場便所の洋便器取替を行い、令和4年度末までに全小中学校屋内運動場便所の男女1か所ずつを対象に洋式化 	小学校屋内運動場改修業務 23,925千円 中学校屋内運動場改修業務 3,190千円
JR西岡崎駅北口ロータリー公衆便所	<ul style="list-style-type: none"> JR西岡崎駅のバリアフリー化に伴い、北口ロータリーにある老朽化した公衆便所を改修 	公衆便所整備業務 21,395千円

2 新規・拡充する施策

	施 策	内 容	予 算 額
拡	高齢者パス購入費の負担	<ul style="list-style-type: none"> ・バス事業者が65歳以上の方に発行している高齢者パスの購入費について、市の負担を拡充（市負担額） ・1か月券：500円から1,000円 ・2か月券：1,000円から2,000円 ・3か月券：1,500円から3,000円 	バス路線対策業務 移動手段確保対策費負担金のうち 高齢者パス負担金分 4,000千円
新	新婚世帯の新生活の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新婚世帯の婚姻に伴う住宅取得費用、リフォーム費用、引越費用に対し補助 ・令和4年6月申請受付開始予定 ・補助額：1世帯当たり上限30万円 	結婚新生活支援補助業務 3,000千円
新	地域貢献型空き家改修費の補助	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献活動を行うために必要な空き家の改修費の2分の1の額（上限50万円）を、空き家の所有者又は賃借人に対し補助 	空き家流通活用促進業務のうち 地域貢献型空き家改修事業費補助金 1,000千円
拡	家庭用充電スタンド購入費の補助	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金において、家庭用充電スタンドの設置費を補助対象に追加 ・補助率：対象経費の5%（上限2万円） 	新エネルギーシステム設置等補助業務 住宅用地球温暖化対策設備設置費補助金のうち 家庭用充電スタンド補助事業分 1,000千円
拡	街頭防犯カメラの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの声掛けや女性被害、侵入盗などの被害発生場所周辺を中心に街頭防犯カメラを設置 ・令和4年12月末までに250台設置予定 	街頭防犯カメラ整備管理業務のうち 機器賃借料 5,272千円

	施 策	内 容	予 算 額
新	パートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 相互の協力により継続的な共同生活を行っている又は行うことを約束した2人であることを書面で届け出た場合(子どもを含む家族の関係を合わせて届け出ること可能)、市が受理証明書等を交付 	男女共同参画推進業務 印刷製本費のうち 制度案内リーフレット製作分 29千円
拡	認知症施策の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 個人賠償責任保険事業について、介護保険負担割合による加入制限等を緩和 認知症「本人」支援のための研修会等の開催 位置情報検索サービスの導入初期費用を補助(上限1万円) 	高齢者見守り支援業務のうち 賠償責任保険料 810千円 介護保険特別会計 認知症施策推進業務のうち 認知症普及啓発委託料 253千円 認知症高齢者見守り業務のうち 位置情報検索サービス導入費補助金 600千円
拡	障がい児・者の相談支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 委託相談支援事業所の体制を強化し、増加する障がい福祉サービス利用相談に対応 	障がい者地域生活支援業務のうち 相談支援事業委託料 83,312千円

	施 策	内 容	予 算 額
新	障がい児・者の見守り支援	<ul style="list-style-type: none"> ・所在不明時の情報提供呼びかけのため、高齢者見守りネットワーク事業の対象として、障がい児・者を追加 ・所在不明時の事故発生等の不測の事態に備えた個人賠償責任保険事業の実施 ・位置情報検索サービスの導入初期費用を補助（上限1万円） 	障がい者地域生活支援業務のうち 通信運搬費 7千円 継続契約集合支払特別会計繰出金 （電話料） 8千円 賠償責任保険料 49千円 位置情報検索サービス導入費補助 金 300千円
新	インフルエンザ予防接種費の補助	<ul style="list-style-type: none"> ・中学3年生、高校3年生に相当する年齢の方に対し、インフルエンザ予防接種費の一部を補助 ・補助額：2,000円（1人1回まで） 	予防接種業務のうち インフルエンザ予防接種費補助金 9,880千円
拡	乳房補整具購入費の補助	<ul style="list-style-type: none"> ・アピアランスケア用品購入費補助金において、がん治療による乳房切除に伴う乳房補整具購入費を補助対象に追加 ・補助率：2分の1（上限2万円） 	アピアランスケア用品購入補助業務 アピアランスケア用品購入費補助 金のうち 乳房補整具補助事業分 600千円
新	3歳児健康診査における屈折検査機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> ・3歳児健康診査に屈折検査機器（スポットビジョンスクリーナー）を導入 	妊産婦・乳幼児健康診査業務のうち 機械器具購入費 1,210千円

	施 策	内 容	予 算 額
新	新生児聴覚検査費の負担	<ul style="list-style-type: none"> ・新生児聴覚検査に係る費用の一部を市が負担 ・負担額：5,000円 	妊産婦・乳幼児健康診査業務 妊産婦・乳児健康診査負担金のうち 新生児聴覚検査事業分 12,550千円
拡	生活困窮者の就労準備の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・就労に向けた困難や課題を抱える方に就労体験を含む準備の機会を提供 	生活困窮者自立相談支援業務のうち 就労準備支援委託料 17,424千円
新	電子黒板の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全中学校の普通教室に電子黒板を整備 ・令和5年1月運用開始予定 	情報教育推進業務 5,572千円
拡	子ども・若者総合相談センターの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・社会生活を営む上での困難を抱えた子ども・若者の総合的な相談窓口である「子ども・若者総合相談センター」を設置 ・若者世代（概ね15歳～39歳）に子ども世代（15歳未満）を加え、対象年齢を拡大 ・相談対象を拡大し、ヤングケアラーなどにも対応 ・令和4年10月設置予定 	子ども若者育成支援業務 20,075千円
新	証明書オンライン申請サービスの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・課税証明・所得証明・納税証明について、マイナンバーカードによる認証及びクレジットカード決済を用いたオンライン申請サービスを導入 	行政手続デジタル化推進業務のうち 通信運搬費 372千円
新	高齢者向けスマートフォン操作講習会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術に不慣れな高齢者の方向けのスマートフォン操作講習会を実施 	デジタル活用地域社会推進業務のうち 講座開催委託料 1,100千円